

ODA 総合戦略会議と対モンゴル国別援助計画について

ゲスト講師：元モンゴル大使 花田磨公氏

日時：2月19日（月）16:30-17:40

場所：国際基督教大学本部棟

1．ODA に関する諸論の座標軸

ODA 諸論を次のような座標軸をベースに整理して考えてみたい。このような方法は establish されたものではないが、理解するのに非常に便利な考え方だと思う。

1・1 ODA 抛出国家の戦略的意思の反映（水平軸）

ODA には供与国の色合いをできるだけ出そうという考え方と、供与国の色合いを可能な限り薄めようという考え方がある。（国家意思が反映される方向をプラスとし、その意思が薄まる方向をマイナスとして座標軸を設定。）

（1）戦略型（水平軸プラス）

戦略的あるいは国益を優先した ODA を実施するという考え方とは、納税者意識の高揚を背景にした動きで、ODA 戦略会議の設置もこのラインに沿った措置であり、その下で策定されたモンゴル国別援助計画はまさにこのラインに沿って策定されたものである。

「国益」という概念は自国の利益を優先するとの考え方で、ナショナリズムとも関連して、21世紀の人類の生存にとってあるいはマイナスに、少なくとも抑制的に働くかも知れない要素を有しており、極めて慎重に扱わねばならない概念である。また、「戦略的」との概念は国益とは若干異なるが、共通するところは利己的、排他的に陥り易い点である。

戦略的とは、供与国、被供与国双方にとって戦略的と謳いつつも、大方は供与国の利益を優先する考え方で、被供与国に供与額に相当する心理的負担を与えることを目的とする供与の仕方と理解しても良いだろう。

（2）国際貢献型（水平マイナス軸）

水平軸のマイナス方向に国際貢献型というものをとる。先進国の目標援助額は GNP、国民総生産額の 1.0 パーセントと定められているが、北欧の一部の国がある時期実現した例を除いてこれまでこれを実現できた先進国はない。1970 年代の国連総会において度々目標額を GNP 0.7 パーセントに落として実現を迫られたが、これまで実現されておらず、2002 年 8 月、ヨハネスブルグで開催された環境・開発サミットにおいて、改めて先進国の ODA の目標額を 0.7 パーセントとする数値が文章に明記された。供与国の色合いを薄めるとの考え方はそもそも、1961 年に設立された OECD、DAC の趣旨から援助は先進国の国際的義務であるとする考え方からきており、いわば ODA は GNI に見合う国際所得税（仮にあれば）であると観念したものである。

1・2 被供与国の国情重視の反映（南北軸）

被供与国の国情を重視した開発援助をするとの考え方と、検証されたモデルにより国情はどうあれモデルに従って一律に開発援助をするという考え方があり、これをもう一つの対立軸として考える。

（1）被供与国の国情重視型（南北プラス軸）

被供与国の国情を分析しきめ細かな援助を実施するとの考え方である。一般的モデルによる開発援助では被供与国の特質に適する援助が不可能で効率が悪いから、きめの細かい援助が必

要であるという考え方である。

(2) モデル重視型(南北マイナス軸)

第二次世界大戦後の米軍による日本占領モデルに源を発する途上国開発モデルによって国情を無視し、一律に開発モデルを実施するというやりかたであり、米国のハーバード大学モデルがこれである。大方の開発援助のモデルはこの型の改良されたものである。社会主義経済から市場経済に移行した諸国に、当初ハーバードのジェフリー・ザックス教授がこのモデルを適用して、インフレーションを鎮めるということがあったが、逆にスタグフレーションを発生させた例で知られている。

(3) 日本の援助

国情重視で国際貢献重視という ODA を主に西欧の諸国が実施している。国情を重視して供与するということが、ある意味ではキリスト教の精神にのっとっているのだと思うが、西欧の考え方である。

日本は最初この国際貢献型で、しかもモデル重視型の ODA を行ってきたが、ODA 大綱を有するようになってから戦略重視の方へ移行した。つまりモデル重視でかつ戦略重視になったといえる。さらに ODA 総合戦略会議の設置によって国情重視型に移行した。つまり日本は、座標軸では第3象限から第1象限にあがったという位置づけになるかと思う。

ODA に関してはいろいろな分野、セクターがあるが、2000年のミレニアム・サミットによる国際的な共通課題を実現する方向が設定され、分野、セクターが明示され、またある意味ではモデル重視型の設定がなされた。今後はこれを踏まえて実施せねばならない。

ODA にはまた特有の問題がある。日本の経済協力は基本的に公的分野に限られて供与が実施されている。利益を上げることができる分野、工業とか工場などに供与できない。医療、教育、社会保障など、政府がやるべき分野について日本の ODA は供与できる。ところがそれ以外でやらなくてはならなくなる場合が発生すると、国家ないし地方公共団体には供与できるが、民間部門には供与できない。しかし民営化は移行期経済の重要なテーマであり、そのため民営化に対してどのような支援をしたら良いかという問題が発生した。例えば日本の供与物が民営化されてしまうと、国民の税金をある特定の民間人に与えてしまったことになる。

また日本は借款ではなくて贈与のエレメントがきわめて低い。50パーセントぐらいである。100パーセントと観念してやっている国がかなりある中で、50パーセントというのはかなり少ない。しかし、借款は返済の義務を有するので、供与された資金が責任を持って大切に使用される。10年、20年、30年と長期に渡って返済してくるのであれば、最初に貸したときの貨幣価値が返済時には非常に低くなっているため、相対的に贈与分が増大するということになる。

2. モンゴル国別援助計画(2004年11月15日閣議決定)

2.1 ODA 戦略会議とモンゴル国別援助計画

(1) モンゴル国別援助計画についてのコメント

1992年、政府開発援助大綱、ODA 大綱が決められ、これを運用してきたのだが、世間で ODA に対する批判が高まる中で 1999 年中期政策を策定した。2001年に第2回の懇談会を設置され、その報告をふまえて 2002年6月、ODA 総合戦略会議が常設され、翌年の8月に大綱が改訂された。

この翌年 2003年の4月にモンゴルに関する国別援助計画を策定するチームが編成され、私が主査となった。戦略会議から日本輸出入銀行の経済協力専門の方が1名、また長年モデル重視型の ODA に関係を持たれた2名の大学の教授の方が参加されて4名で東京の本部を設置し

た。この他外務省、JBIC、JICA、及び現地タスクホースの方々が有機的に支援してくれた。また、日本モンゴル双方の関係ある官民の幅広い意見を拝聴して、翌 2004 年 9 月 27 日に最終稿を提出して、同 11 月 15 日に内閣の承認を得た。

今振り返ってみると日本国家そのものにこの地域に対する戦略に関するコンセンサスがな
いことが援助計画策定に困難を加えた。モンゴルに対する戦略はこのチームが作る、ベトナム
に対するものはこのチームが作るというように、外務省が各チームに戦略を練り上げることを
期待したのだと思われる。これを作成していく過程において、私は国情重視の部分、それから
戦略の部分を負った。結果は私としては必ずしも満足いくものではなかったが、私の力不足
、時間の不足もあり取りあえずまとめることとして戦略会議に提出し、了承を得た。しかしな
がら、従来ここまで詰めたものがなかったという点では画期的な対モンゴル援助計画ができた
と思う。

部分的には非核三原則などいろいろあるものの、日本国がアジアにおいてどうしていくとい
う将来展望を示した基本的、具体的かつ総合的な国民のコンセンサスを得た戦略がないので、
そのため中途半端なものになったと私は考えている。これは計画を策定に携わった人間の問題
ではなく、国家そのものの問題だと思う。ただ、こういうことを繰り返していくうちに戦略が
練り上げられていくのであろうと期待している。

(2) 私的対モンゴル経済協力戦略の提示

私はかなりの部分モンゴル関係で勤務した。そういう経緯からモンゴルについては一つの私
なりの見方、見識があったので、文字通りはなはだ僭越ではあったが、主査を引き受けるにあ
たりモンゴルとの関係は日本としてこのように構築すべきであるというようないわば私なり
の戦略に基づく私案を提出した。

外交というものを私は極めて易しく考えている。外交とは明日我々の同時代人ないしは子孫
の時代に外に日本の国民が住みやすく、かつ活動し易い環境をつくる。政治的、社会的、経済
的、文化的、できたら自然環境においても。そのために外務省というものはあって、外交官は
そのために活躍する。であれば、その住みやすい、活動のしやすい環境をもつ、明日の世界は
どのようなものかという展望がない限りそれはできない。それが国家戦略であって、現代に
おいては一国の国家戦略というよりは地域の戦略、ひいては地球全体の戦略になっている。こ
のような展望を有した中でそれぞれの国の国家戦略は形成されなければならない時代に足を
踏み入れてきていると考えている。

そのような考えを持って例えば一昨年 9 月にソウルであった国際会議に出席すると、中国
や韓国は北東アジアという枠組みにおいて、はるかに先を歩いている、日本は目が覚めないの
で置いて行こうという話をしており、これは大変だという印象を持った。私がアプリオリに私
案を提出させていただいたのもあながち的外れではなかったのではないかと思っている。

2・2 モンゴルの社会経済の現状分析

そこで私自身が主査として策定したモンゴル援助計画について、自らがコメントを加えるの
も、皆さんが大学院生でおられ、将来は国や地域、あるいは世界の将来を見据えた政策など、
いろいろな場でアイデアを出していられる方々なので、かならず参考になるうかと思うからで
ある。

(1) モンゴル開発上の特徴

まず開発上の特徴というところに、地理的特徴、人口に関する特徴、自然条件に関する特徴
と入っている。モンゴル人が自国の開発上苦勞している問題は 1 番に陸封国であること、内陸
に封じられていること、2 番目に人口が少ないこと、3 番目に牧地牧畜の産業を基盤にしてい
ること、この三点である。よく遊牧というが、必ずしも遊牧とは言えない。牧地で牧畜を行う
。要するに餌をやるのではなくて、野原で草を食べさせ放牧する。夏と冬の行き場所があつて

、せいぜい春秋にさらに別の場所に行くという程度の移動を行う。その移動した牧地で牧畜を行うので牧地牧畜と私は称している。自然に関する特徴で地下資源が豊富だということであるが、陸封されているのでこれを外部に出して国民生活に活用するのは並大抵のことではない。その上人口が少ない。このような国はどうしたら良いかということを示した。

(2) 移行期経済の混乱・新市場の創出

「経済政策と経済成長の趨勢について」というところに、後から見ると私としては少し記述が足りなかったかなという点があるように思う。「92年には市場経済化に伴う混乱、為替のフロート制移行に伴う輸入価格の上昇、財政赤字と通貨供給量の増大等の要因による300パーセントを超えるハイパー・インフレが発生した」と書いてある下りについてであるが、これはまさにザック先生のモデルに従ったのが原因なのである。為替の突然の自由化、価格の自由化、貿易の自由化を拙速に行ったが、これは時宜に適さず、非常にタイミングが悪かったため、裸で寒風にさらされたようなもので、この時期モンゴル国民は塗炭の苦しみを味わい、そのためにモンゴルの産業の改革に10年近くを要し、遅れてしまったと考えている。だからこの誤りを検証して学術的に明らかにして行く必要があると思う。

「GDP需要面の構造及び課題とODAの役割」というところがあるが、「社会主義の崩壊によりモンゴルにとっての旧来の貿易市場が失われた一方」と書いてあり、これは正しいが、それではODAはこれに対してどう対処したら良いのかという踏み込みが足りなかったかなと思う。これが後に書く北東アジア域内の市場が、社会主義時代の市場に変わる新しいモンゴルの市場とならなければならない。そうでないとモンゴルは国内市場とわずかな外国の市場しかない。

(3) 総合的な畜産・畜産加工業の復興

産業構造のところで若干重要なことを申し上げたい。「鉱工業部門は依然としてモンゴル経済の根幹を支えており」とあり、統計数学上の部分に着目して記されおり、カシミア産業以外書いていないが、もっと大幅な畜産加工業の復興ないし促進がモンゴルの牧畜にとって有用であるという分析視点を前面にだすべきだったのかなと反省している。

そして牧畜業において、年間現金取引がない国民で千頭以上の家畜を持っている人がいる。援助する場所はだいたい貧しい所だが、貧しそうだと思っという話を聞いてみると、家畜を千頭持っていると、現金収入も取引もなく自分の家畜だけで生活し、自然経済でやっているの、千頭の家畜を持っいても収入はゼロだ。これはカテゴリーからいうと貧民である。モンゴルのような牧畜国を対象とした場合、このような経済分析だけでは限界があるのかもしれない。

このような牧畜国では畜産品を工業原料とし、畜産加工業を発展させ、これを基幹産業とすることが大事である。カシミア以外にも昔はジャンパーなど、ヨーロッパと提携して非常に質の良いものを作っていたので、そのようなものを復活しなくてはならにのではないか。本来の牧畜というのは牧畜だけやっているわけではなく、工業原料になるという側面をもっと考慮する必要があるだろうと思う。

(4) 就業人口

就業構造の中で農村に就業人口がたまっていて、この14.6万人の失業者を吸収しなくてはいけないと書いてある。今から思うところをもっと十分に分析すべきだったかと反省している。雇用を創出することはもちろん大事で焦眉の急であること今も変わらない。しかし、今モンゴルで大問題なのは農村の人間が村を捨てて出てきて、都市に集中するということで農村にたまるということではない。これが実態である。ウランバートルは統計上100万人近い人口がいることになっているが、実際は100万人を超えている。250万のうちの100万人だから、2.5人に一人がウランバートルにいるということである。私が滞在した村では2,000人程度しかい

ないのに、300人が家畜を7,000頭ぐらいつれてウランバートルの方に向かったという。そのようなことで都市へ人口が集中するということが重大な問題である。このためにモンゴル政府は打開策として、ミレニアム・ロード構想をたて全国を5大地域に分割し地方における人口中心地の創出を策定している。援助側ももっとこの点に着目すべきであろう。

(5) 鉄道輸送

経済インフラの状況の中で鉄道について言及しているが、鉄道について一番重要なことをもっと強調すべきだったと気がついた。ウランバートル鉄道は南北に走っていて、モンゴル経済の90パーセントはそれによって支えられているわけであるが、鉄道の地盤整備、橋梁の架け替え、橋など全部で百カ所以上の修復を北部分で実施した。さらに南半分をやっている。そこで例えばウランバートルから南の中国の国境までに単線の信号が十カ所、つまり10本しか汽車が入れなかったのが、二十カ所にすると20本入れるようになり輸送量を増加できた。国民生活にとって切実に重要なことだと思う。

3. 北東アジア将来の展望を見据えた戦略的開発と対モンゴル援助（私案）

私のこれからの提案と国別援助計画との関係について説明したい。先ほどDACのGNIの1.0パーセントという目標値が示されていたが、これを実現した国がないということを申し上げた。最近の傾向は国民の税金でまかなわれている以上、戦略的、国民の利益のために支出すべきだというようなことが言われて、供与国の都合による供与がなされる傾向が日本ばかりでなく世界的に強くなっている。しかしODAはあくまで被供与国の事情と要請に出発すべきものであるということが大原則である。この原則を日本も守って行く必要があると思う。

そうであれば、被供与国モンゴルの戦略と日本の戦略が一致する分野、つまり日本とモンゴルをとりまく地域の将来を見据えた方向で戦略的に対モンゴルODAを支出すべきではなからうか。

3.1 日本の失われた10年と自殺者

ではODAを戦略的に供与するとなると、日本の現状と将来、被供与国であるモンゴルの現状と将来を考察しなければ策定できない。

私が現役でいた1998年から2002年まで4年間、中国とモンゴルでODAに携わったが、この時に北東アジアの片隅から我が日本を眺めると、日本は極めて自殺者が多かった。それは世界のトップレベルで3万人を超えている。世の中は銀行の貸し渋りで経済が逼迫しているといわれていた。新聞には100万円の資金繰りができなくて倒産して自殺する者が出ているという記事もあった。本当に日本はそんなに経済が苦しい国なのであるかということ調べたら、1999年の数字で、一人当たりのGNIベースでスイス、ルクセンブルグに次いで日本は世界第3位。米国は9位だった。それから2000年にはルクセンブルグ、スイスについで3位。やはり米国の第5位を凌いでいた。2001年にはルクセンブルグ、スイス、ノルウェーに次いで第4位。ノルウェーとは10ドルしか変わらない。米国をやはり凌いでいた。2002、2003年になって初めて米国に次いで5位になった。GDPベースでは、99年はルクセンブルグ、スイスに次いで3位、2000年はルクセンブルグに次いで2位、ルクセンブルグに次いで2位ということは、ルクセンブルグというのは小さな町のような国なので、実質世界1ということだ。けれど経済力は一番でも経済は悪く、自殺者が3万人もいた。

3.2 金融逼迫と北東アジア共通通貨の必要性

これに私は非常な疑問を持ったが、どこの新聞もこの点を分析してはいなかった。もっと経済力のない国も楽に経済運営しているのにおかしいのではないかとその時考えた。そこで日本のお金はどこへ行ったのかということ調べてみた。いろいろなことが原因としてあげられて

いるが、その中で私なりに重要と考えた原因の一つは BIS 規制である。これは自己資本率が 4 パーセント未満であった日本の各銀行が、自己資本率 8 パーセント以上なくてはいけないという国際取り決めに基づいて、また 8 パーセント以上がない日本の銀行については米国で活動させないという米国の戦略を受けて、資本留保に努めたからである。例えば 1 兆円の取引のある銀行が 8 パーセント留保するとすると、突然 800 億円遊ばせなければならないことになる。だから銀行はとても貸し出しできないという状況である。

同時に日本の経済が、バブルでかなり賃金も上がり、生産拠点を海外に移さざるを得ない発展段階、構造上の時期がきたためにダブルパンチにあった。

さらに冷戦崩壊後仕掛けられた経済戦争で、若干日本経済が良くなってくるとドル安に翻弄され、日本銀行はドルを買いに追われ大量外貨を抱え込んだ。今多分 8 千億ドルぐらい持っていると思う。中国は 1 兆位持っており、韓国は 2 千億。このアジア 3 カ国で 2 兆位が遊んでいる訳だ。そしてそのドルに替えた日本円は米国が使えるお金ということで、アメリカは借金が増えれば増えるほど繁栄するというからくりがあったようだ。この 8 % 留保とドルの安値誘導という、2 重の資金留保が 90 年代にあったために、金融が逼迫して、首つりなどが発生したのだと私なりに分析している。

この BIS がなぜ日本に響いたかということ、日本の銀行は企業グループが自分たちのために作った銀行が多く、資金を出し合って株を持ち合っていたので自己資本というのではない。日本の銀行の構造上の弱点がつかれたということだ。もともと日本の銀行は自己資金を集めてできたものではないという弱点をついた非常に良い作戦だったと思う。では日本はどう対処したら良いかということ、日本の円ないし中国の元、韓国のウォンなどをベースにした北東アジアの共通通貨、被ドル経済圏を北東アジアにつくることである。これを考察していくと良いことづくめであり、これにより北東アジアという枠組みを構築するのが良いのではないだろうか。

3・3 世界の地域統合の流れと北東アジア共同体

いろいろな問題がある。世界はまずグローバル化ということによって拡大していく力学が働いている。一方で地域統合という流れがあり、収斂して行く力学が働いている。このような環境は世界にいくらかあっても、例えば米国一国集中で収斂して行くかと思うと、テロリズムで拡大放散していく。一方で収斂すれば他方で放散するという力学が国際政治の中でしばしば見られる。北東アジアの統合を行う場合、東アジア地域の統合が今言われているが、東アジア地域の統合というと韓国、日本、中国がコアになる。そこへ北朝鮮やモンゴルが入って行く。さらにエネルギーがあった方が良いということでロシアの極東部分が入ってくる。そのようなことで今行われている 6 か国協議のアメリカ抜き、モンゴル入りの 6 か国というものがルーズな経済統合に向かう可能性がある。そういうシナリオもあるのではないかと。むしろその方が私は好ましいと考えている。北朝鮮という非常に難しい国が域内にあるが、地政学的に純粋に発想するならば、北東アジアというのが素直な考え方ではないかと思う。そのやり方にはいろいろあって、一つの形式として経済連携協定からスタートし FTA の方へいくか、あるいは 2 国間の FTA から多国間に持って行くというやりかたがあるかと思うが、一つの小さな北東アジアの地域統合から、東アジア全体、ASEAN も含めてやがては AU (アフリカと紛らわしいが)、ASIAN UNION へ向かう。これは EU を見ているので、どのようなステップでいくという予見ができるという点で後発としては有利だと思う。

3・4 域内経済の平準化

統合するためには何が一番重要かということ、生活水準が平準化することである。EU が上手くいっているのは長い間対立していたフランスとドイツが一緒になった、経済格差があったが今はほとんど同じになったからである。ヨーロッパに行くとフランスからドイツに鉄道で行くと、景色が同じなのでいつ国境を越えたのか判らない。EU になっているのでパスポートのチェックもない。格差が感じられない。東アジアでもなるべく経済が平準化しなければならぬ

。そのためにこそ、ODA が使われてしかるべきである。経済の平準化が進めば統合が早まるかもしれない。またそうでなければならぬと思う。

3・5 北東アジア経済統合の規模とメリット

この北東アジア地域の人口規模を見ると日本が1億2千7百万、韓国が4千7百万、北朝鮮が2千2百万、モンゴル2百60万、中国東北3省で1億3千万、ロシアの極東部分プラス東シベリアで 千万。全体で約3.4億ある。この3.4億という人口は NAFTA の4.1億人、EU の4.5億に比べ、かなり拮抗していて遜色ない。つまり北東アジアだけで一つの経済統合を作れるということである。

経済統合をしたときにどんなメリットがあるかという、いろいろ考えられるが、まず次世代に、政治、経済、文化、社会面で安定した対外関係を継承できる。それから北東アジアに強固な足場を有する日本をはじめとする構成国に対して米国やEUから高い評価が得られる。現在支出している高価な安全保障費がかなり削減できる。査証問題が自由になるので、いろいろな査証関連の問題が解決できる。外国人犯罪も経済が平準化すれば減る。域内で企業が仕事を始めることが自由にできる。金融の決済が簡単になる。通信輸送体系の統合なされて自由度が広がる。例えばモンゴル250万だけではなく、何千万という消費者を相手に大規模生産ができるように生産規模の大きな産業を育成できる。生鮮食料品の国際摩擦についての域内秩序ができる。文化、教育、医療の交流がより活発になる。その他にもいろいろなことができる。

3・6 日本海の活用

そのためには日本は日本海をもっと活用していかなければいけない。これまで太平洋を見つめてやってきたが、日本は歴史的には日本海を非常に活用して来た。ヨーロッパのバルト海や北海はしばしば船舶が衝突事故を起こすほど込み合っている。ところが日本海ではほとんど船が走っていない。もし日本海に船がびっしり走るくらい経済が発展したら、この域内の国は非常に繁栄することが想像できる。これまで日本海というのは争いの海、日中戦争とか第二次世界大戦などいろいろ暗いイメージがあった海だが、これを和解の海にしていかないと日本人の明日はないのではないかと思う。

中国の東北のある省の高官が私に言ったことであるが、日本人は中国の東北をまともに見ていない。投資は他の所に行って中国の東北には来ない。中国の東北は日本に対して片思いであると。このような東北アジアの人々と日本人との認識のギャップというものを今後考えていくことが非常に大事だと思う。

3・7 経済統合とモンゴル経済

モンゴルの経済からみると、モンゴルは極めて人口が少なく内陸国なのでハジのものという感じであるが、域内であればそれは「部分」になる。「部分」は「全体」のために物を生産できるし、全体を考えて生産計画を立てることもでき、よりスムーズな交流ができる。モンゴルにとってはなんらかこのような枠組みが必要である。ところが例えばASEANなどにモンゴルは入っていない。モンゴルがこの前上海機構にオブザーバーとして参加したら、アメリカや日本から懸念が表明されたが、モンゴルとしてはどこかに入れてもらわなくてはならない。その面倒を見てくれないで懸念が表明されたのではモンゴルとしては困る。その意味でもモンゴルを含めた域内、北東アジア経済圏をつくるのは良いことなのではないかと思う。

モンゴルをエネルギーの面から分析すると、電気エネルギーの消費量は2000年において31.27億キロワットアワーになるが、そのうちの1億8100万キロワットアワーはロシアからの買電である。商業エネルギーは石炭が80パーセント、石油は20パーセント使われている。石炭はモンゴル国内で自給できるが、石油はほぼ全量ロシアから輸入している。

またモンゴルの輸出先は7割が中国とロシア。内訳は中国が59パーセント、ロシアが9.7パーセントである。輸入は54.1パーセントが中国とロシア。つまりこの両国がモンゴルの死

命を制していることになる。ところが域内となるとこの両国だけではないので、死命を制するわけにはいかない。ということはモンゴルの経済安全保障にとって非常に重要であるということだ。

モンゴルでは最近地下資源の開発が進められているが、この地下資源の大方は近隣国への輸出、近隣国による開発である。それをモンゴルは今多国化しようとしているが陸封されているためにコスト高になる。輸送費がかさむ。そういう意味で非常に弱いポジションをとらざるをえない。これが域内ということになれば、地下資源の開発も産業分担するので非常に有利になると思う。

3・8 北東アジア経済圏の枠組みの構築

それではこの北東アジア経済圏の枠組みをどのように構築するかと言うと、まずエネルギー、通信、輸送について北東アジア地域にネットワークを作ることが必要である。

エネルギーをロシアが、中国にやるか日本にやるかという議論がなされたが、それは間違いで、中国も日本である。中国、日本、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴルの域内に、オイルのネットワークをつくる必要がある。日本は今120日分位の備蓄があるわけだが、何年前か中国は3日分しかなかった。現在日本の1日分で中国は2日生きられるが、当時は日本の1日分が中国の7日分だった。つまりそれほど日本の備蓄は多い。中国の3日分がなくなったときに日本からすぐに流せる。そういうネットワーク・システムをつくる。中国にそんなことをしてやる必要はないのではないかという考え方もあるが、これによって一蓮托生、運命共同体になることになる。どこか切るとみんな死んでしまうという状態を作って初めて運命共同体になるわけで、EUはまさにその状態になっている。そのためにもこの北東アジアにエネルギーネットワークをつくるのが大事である。

通信ネットワークについてはほぼパソコンでできるが、人のネットワークができていないために、ネットワークがない。

輸送のネットワークについては、今私は北東アジア輸送回廊ネットワークと言うNPOの会長をやっている。当面の目標は北東アジアに輸送のネットワークをウランバートルから東京までつくるというものだ。そのために日本海にフェリーを通す必要がある。韓国の東春フェリーという会社が担当してロシア、中国、韓国、日本で合弁会社を作ってフェリーを動かそうと、まさに会社が発足する所まできている。新潟、富山、境港とか、日本海に面した自治体が積極的で、ロシアは日本海に面した沿海州、州政府が活発である。中国は東北三省特に吉林省が中心である。モンゴルはモンゴル国が参加している。豆満江経由のモンゴル、日本ルートの完成に今努力がそそがれている。

簡単な見通しとしては輸送が完成したらエネルギーのネットワークが必要だ。さらに次のステップで、食料ネットワーク、労働市場、金融市場、それから環境の4つが主要テーマになると思う。次の第3段階にはどういうことができるかということ、例えば医療と教育、つまりプライマリーケアの域内すべて共通のスタンダード免許を交付しようじゃないか。教育については例えばセンター試験みたいなものを6カ国でやるなど医療、教育について平準化していくということが考えられる。

このようなことを進めていき、何をこれからやるべきかということを見ると、まず域内各国で実現する共通目標を設定し、その実現分について評価して行く。それから域内6カ国の常設国際組織を作る。これができて初めて統合に向かって行くのではないかと思う。

3・2 北東アジアの日本とモンゴル

このような北東アジア6カ国において、日本にとって最も友好的な国はどこかということモンゴルである。例えば国連で2日間総会があるとすると、演説の順番が日本が2日めでモンゴルが1日目、日本は出席する総理の都合で1日目に演説したいというとき、これほど多くの国に援助していても順番を譲ってくれる国は世界広しといえども3国くらいしかない。そのうちの

1 国がモンゴルで、非常に日本にとり友好的な国である。だからモンゴルは日本にとって非常に重要な国である。モンゴル支援というのはモンゴルにとっても日本にとっても明日を拓くために必要である。モンゴルとは、北東アジアの枠組みの中で日本が明日どうやっていくかに資する国である。6カ国の枠組みの中で真に友好的な国はモンゴルだけといっても過言ではない。モンゴルとも歴史的な問題があるが、友好的に大人の関係として処理している。日本にとっては、経済的、政治的にロシア、中国から自立しているモンゴルが好ましい。だから支援する。突き詰めればこれが唯一日本にとっても、モンゴルにとっても国益であろうかと。そういう意味でモンゴルと日本は相互依存する国であって、両方の政府が総合的なパートナーシップの構築を約束しているのも頷ける。その上で、北東アジア経済統合に向かうことが両国の国益にかなうであろうと考えている。